

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

初歩から学ぶ

オンライン中継対応講座

地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書基礎講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公営企業では、地方公営企業法施行令により、決算においてキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられています。公営企業の経営の健全化が求められているなか、財務状況を適正に把握する財務書類として、キャッシュ・フロー計算書の重要性はますます高まっております。そこでこのたびは、新任担当者ならびに経験の浅い担当者の方々を対象に、キャッシュ・フロー計算書の作成の仕方と分析の実務を基礎から学んでいただくための講座を開催いたします。

本講座では、地方公営企業会計制度の概要と基本的ルールを確認したうえで、キャッシュ・フロー計算書の作成・分析の仕方について、演習を交えてわかりやすく解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和3年7月8日(木) 13:00~17:00
7月9日(金) 9:30~16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区鞆本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 公認会計士 山添清昭氏

参加料: (負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一 般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体ににてご負担ください。

キャンセル： 開催日の3営業日前(オンライン中継は5営業日前)から前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

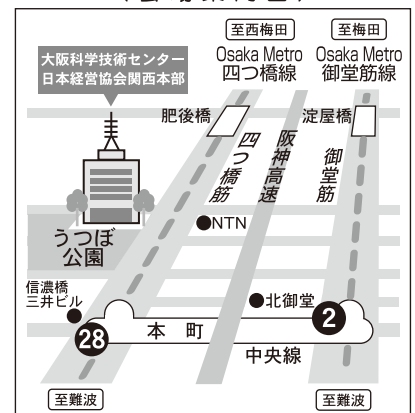
留意事項： ・教材は当日お渡しいたします。
・ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
・録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
・受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
・参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止もしくは延期させていただく場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。
・参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

オンライン受講要領： ・オンライン中継対応講座では、当日本会会場で開催するセミナーをオンライン中継し、Zoomを使用してお聴きいただけます。
・参加者が少人数の場合は中止させていただく場合がございます。
・HPよりお申し込みください。
・詳細については、下記の担当者まで電話またはメールでお問い合わせください。

お申込みお問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス y-tanaka@noma.or.jp
URL https://www.noma.or.jp (※お問合せは、月~金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶ プログラム ◀

I. 地方公営企業会計制度の概要

1. 新地方公営企業会計制度の考え方
 - (1) 地方公営企業会計制度の見直しの経緯
 - (2) 地方公営企業会計制度の見直しの背景
 - (3) 見直しに当たっての基本的考え方

2. 会計の原則・複式簿記の考え方

- (1) 地方公営企業の『会計の原則』等
- (2) 複式簿記の考え方
- (3) 決算書ができる流れ
- (4) 決算書の作成実務

仕訳の記入から決算書の作成までを演習を交えてわかりやすく解説いたします。

3. 地方公営企業会計制度の見直し

- (1) 見直しの全体像
- (2) 資本制度の見直し
- (3) 会計基準の見直しのポイント(11項目)
- (4) 地方公営企業会計基準の見直し(個別論点)

4. 改正規則(地方公営企業施行規則)を確認する

5. 新制度のポイント

- (1) 貸借対照表の変化
 - ・固定資産の償却制度
 - ・リース会計
 - ・減損会計
 - ・引当金 など
- (2) 損益計算書の改正点

II. キャッシュ・フロー計算書の基礎

1. キャッシュ・フロー計算書の作成ルール
2. キャッシュ・フロー計算書のポイント解説

III. キャッシュ・フロー計算書の作成実務

1. 貸借対照表の増減額の分析
2. 直接法による作成実務
3. 間接法による作成実務
4. 注記の作成実務

キャッシュ・フロー計算書の具体的な作成手順について演習を交えてわかりやすく解説いたします。

IV. キャッシュ・フロー計算書の分析実務

1. 業務活動キャッシュ・フローの分析の仕方
2. 投資活動キャッシュ・フローの分析の仕方
3. 財務活動キャッシュ・フローの分析の仕方

※電卓をご持参ください。

講師紹介

公認会計士 山添 清昭 氏

- ・山添公認会計士事務所 所長。公認会計士、税理士
- ・大阪市立大学商学部卒業。関西大学大学院商学研究科前期博士課程修了
- ・公認会計士試験委員(令和1年12月～)
- ・日本公認会計士協会出版委員会委員(令和1年8月～)
- ・日本監査研究学会正会員。日本会計研究学会会員。日本経営分析学会会員
- ・兵庫県立大学大学院会計研究科特任教授。関西大学「優良企業の見分け方」非常勤講師。

【著書等】

- 『監査役のための会計知識と決算書の読み方・分析の仕方(第2版)』(単著 同文館出版)
- 『公認会計士試験論文式 監査論ケーススタディ25(第2版)』(共著 中央経済社)
- 『経理規程ハンドブック第9版』(有限責任監査法人トーマツ編、監修担当、中央経済社) 他多数

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(3.0)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。

(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。